



イマジン
ロータリー

RI 会長：ジェニファー・ジョーンズ

2620 地区ガバナー：浅原 諒蔵

会長：山城 一哲 幹事：栗原 伸夫 会場監督：植山 和人

例会：毎週金曜日 19:00 - 20:00

グランドホテル浜松 〒432-8507 浜松市中区東伊場 1-3-1 Tel: 053-450-3003 Fax: 053-450-3006

E-Mail: hamamatsu-naka@ri2620.gr.jp

2022年12月9日（金） 晴 第1604回例会 週報 NO. 17

司 会：高橋聖子 会場監督補佐
点 鐘：山城一哲 会長
ロータリーソング「我らの生業」
「四つのテスト」唱和
内田 努さん

ゲスト

弁護士法人三井法律会計事務所
弁護士 鈴木 祐介様

ピジター

浜松志耀ロータリークラブ
小澤 邦比呂 様
田淵 邦彦 様

会長挨拶



本日は 100%出席例会です。出席委員の皆さま、ありがとうございます。ロータリー定款 10 条によれば、ロータリアンには一定基準の出席を果たす義務があり、60%以上の出席が必要となります。これは例会の出席時間にも当てはまります。出席に厳しいロータリークラブは連続 4 回欠席すると退会勧告の対象となってしまいます。欠席するときは皆さん、なるべくメモキャップするようにしましょう。出席は会員の資格条件であって、入会の時に受け入れた最も重要な責務となります。どうぞよろしくお願いします。

本日の卓話のテーマは「NFT

非代替性トークン」については暗号資産、仮想通貨、ビットコインなどの言葉が飛び交うわけですが、NFT 自体が株式のように整備されているわけではありません。そのため NFT を扱うには多くの注意点が必要になってくると思います。職業上、私も法人と所得の違いは理解しているつもりです。法人においては貸借対照表を作成して、期末に保有している仮想通貨の残高を計上する必要がありますが、それに対して所得税はありません。そして個人においては利益は雑所得で申告する、ということだと思っています。

今日は鈴木先生にはいろいろな方面からお話をしていただくと大変うれしく思います。

《地区表彰》

30 年以上 100%出席

竹内公一さん 辻祥治さん

中山和彦さん



幹事報告



・例会終了後、理事会を開催します。飛鳥の間にお集まりください。
・次回例会は「ウクライナ交流支援」です。

委員会報告

☆高橋聖子 国際奉仕部会長

来週の例会に、ウクライナから避難してきてオイスカで日本語を勉強している 20 代の女性 4 名をお呼びしています。彼女たちは日本で就職し、ウクライナのために送金したいと考えています。生活費、就労準備金の支援として、募金にご協力ください。また、当日は戦争とロシアの話は避けるように、お願いします。



スマイル

♪山城一哲さん、栗原伸夫さん

本日は 100%出席例会です。100%出席になるよう、皆様ご協力お願いします。また、本日のゲストは三井法律事務所の鈴木様です。NFTの事を勉強をさせていただき



ビジターご挨拶

＊浜松志耀ロータリークラブ
地区プログラム委員会
小澤 邦比呂 様



地区プログラム委員会はインターアクトと青少年交換から成り立っています。インターアクトについては今年7月に浜松西 RC とオイスカ浜松高等学校が提携を結びました。地区では20クラブがインターアクトに関わっています。青少年については、再開に向けて準備をしているところです。

この度新しいクラブができました。浜松志耀 RC といい、会員数は26名。10月12日に RI に申請をし、26日に申請が通りました。認証状はまだ来ていませんが、あまりにも早く驚いているところです。皆様へのご報告が遅れてしまい、お詫び申し上げます。認証伝達式は1月28日に行います。クラブは月2回オークラで朝例会をする予定です。いろいろご指導を賜りますようお願い致します。

卓話「今話題の NFT を発行するために知っておくべき法律問題」

進行：木村嘉代子 出席委員長
ゲスト紹介：露木利行さん

弁護士の鈴木祐介さんは磐田市出身。東京大学卒業後、鉄道情報システム(株)に勤務。その後中央大学法科大学院で学ばれ、弁護士の資格を取りました。



鈴木 祐介様

改めて自己紹介いたします。1977年生まれの45歳です。三井法律会計事務所では弁護士をしています。大学卒業後、3年間企業で働いていましたが、法科大学院ができた年にそちらに入学し弁護士の資格を取りました。以後浜松におります。

今日のテーマは「Mint a NFT」、実際に NFT を発行してみようと思います。Mint は鋳造するという意味です。

NFT が一番取引されているサイトは OpenSea というサイトです。多く取引されているのは NFT アートという CG などですが、値段も手ごろになっています。

今日、この話をしようと思ったのは、アートに興味があったわけではなく、私が最近 NFT を衝動買いしてしまったからです。リゾートホテルの会員権なのですが、アートではなく、実際のサービスと結びついている NFT も出てきています。私はこれを買ってから、NFT についての法律問題を考えるようになり、調べ始めました。私もよくわからないのですが、皆さんと一緒に考えたいと思います。

NFT(Non-Fungible Token)の言葉の定義としては「非代替性トークン」。非代替性とは、例えば現金は代替性がありますが、不動産や絵画などはどれでもよいわけではなく、代替性がありません。つまり、トークン一つ一つに個性があるというのが特徴です。ビットコインやイーサリアムは数量だけが管理されていて代替性があります。NFT は数量だけでなく、個性を持っていし、代替性のあるなしは微妙なところで、そこはあまり問題ではなく、数量で管理するのかどうかの違いだと考えていただければよいと思います。

NFT が今何に一番使われているかということではデジタルアートです。ではデジタルアートの保有とは何かというと、よくわかりません。全く法律上の定義もなく、権利の保障もありません。NFT を売買したからといってそれについての権利を移転したことにはなりません。実際デジタルアートを持っているとしても現状の法律では何も保障

されていないとしか言いようがありません。ですので、デジタルアート自体をビジネスとしていくのは難しいのではないかと思います。

今日のテーマに合わせて、私も NFT を mint してみました。実際にあったほうがわかりやすいと思います。今日から発行まで30分ほどでした。先ほど紹介した OpenSea を使えば簡単に発行ができます。何を作ったかという、私の事務所で30分無料法律相談ができるというチケットです。今日の記念にイーサリアムのウォレットをお持ちの方にお贈りしますので、ご興味のある方はご連絡ください。

このようにデジタルアート以外にもクーポン券や招待券など簡単に発行できます。

なぜ紙でなく NFT なのか。これは NFT だけでなくブロックチェーンの特性でもあります。対偽造、対改ざん性が優れている。盗まれない。NFT を保管するウォレットの秘密カギを盗まれない限りは安全です。それから取引が追跡可能。取引はすべてウォレットの ID が記録されるからです。総合運用性がある、などの利点があります。これは紙に限りませんが、規格が公表されているので、誰もがそれを利用することができます。実際ブロックチェーンが持っている利点を生かしたシステムを自社システムで作るのは不可能ですが、NFT を発行する仕組み、回収の仕組みを作れば良いので、既存のものを使うことでコストを下げることができます。そこに NFT の価値があると思います。

NFT の中身はとてもシンプルです。発行者の ID、トークンの ID、トークンの内容の保存を示す URL、これだけです。実際のデータは外部のサーバーに保管されています。ですので、トークン自体は安全性がありますが、データを保存している外部のサーバーが、もし運用をやめてしまったら、データにアクセスできなくなる危険性があります。場合によってはデータの中身を書き換えられてしまったら、NFT は残りますが NFT が示しているデータは消えてしまう、ということも考えられます。

このような危険性をどう回避するかというと、分散型ストレージを使う試みがされています。分散型ストレージは通常のウェブサイトと違って、不特定多数の人が運用しています。一度ここに登録すると自分の手を離れるので、誰もデータを変えることはできない、期限が来るまで削除もできない、ということになります。イメージとしてはトークンの中に分散型ストレージのアドレスが書き込まれることで、世界中の複数のサーバーに分散して保存されることになり、発行した人も内容の書き換えができないので、改ざん防止、永続性が保たれます。管理は誰がしているのかで、安全性も変わってきます。NFT を買う場合は、こういうところも検討しないといけません。

もう一つ NFT はパブリックチェーン、プライベートチェーンがあり、NFT の安全性に関わってきます。パブリックチェーンはビットコインやイーサリアムのように誰でも取引に参加できるものです。プライベートチェーンは一人の特定の管理者が取引を承認するようなものです。例えば LINE で LINE NFT をやっている方もいると思いますが、LINE の会社が潰れれば消えてなくなってしまいます。先ほど私が発行したイーサリアムベースの NFT はイーサリアムネットワーク、世界のいろいろな方が参加して構築しているブロックチェーン上で発行されているので、イーサリアムがなくならない限りは残り続けます。ですので NFT を発行する場合は、プライベートチェーンかパブリックチェーンかなども、その目的や信頼性を検討しなければいけないということです。

以上、NFT の仕組みや問題点になります。

つづいて、NFT の利用形態やそれについての法規制、気を付けるべき点などについての話です。

まず、一番あるのは株式、社債、集団投資スキムなどですが、これは基本的には証券会社と相談してもらいしかないと。これを取り扱うのは、現状日本では無理だと思います。こういうことはあまり

やらないほうが良いと思います。

NFT でギフト券、回数券などを発行した場合、法律上は前払い式支払い手段になります。自社専用で発行残高 1000 万円未満であれば登録のみで良いですが、1000 万円を超える場合は保証金の供託等が必要です。私が購入したホテルの NFT も、実態は 47 回分のホテルの宿泊回数券で前払い式支払いの一種です。もしこのホテルが倒産した場合、発行額の二分の一が供託されているので、半分は戻ってくるようになります。

回数券などで注意する点ですが、不特定のものについての決算手段として使用できるもの、回数券やプリペイドカードなどは暗号資産として規制を受けることになります。それから払い戻しが可能ということになると、これは小切手と同じような扱いになり、為替取引としての規制を受けます。回数券やギフト券を NFT で発行する場合はこういう規制があるので、気をつけなければなりません。

無料券、割引券、ポイントカードを NFT で発行する場合、これについては景品表示法による金額の規制が出てくる場合があります。消費者向けに発行する場合には、これは紙で発行する場合も同じですが、表示法の規制を守らなければいけません。ただ、実際これをブロックチェーンで取引する必要はあまりないと思いますが。

リゾートホテル、ゴルフ場の会員権を NFT で発行する場合、純粋な利用権であれば法規制はありません。オープンマーケットでの取引ができますので、利用価値はあるかと思います。

NFT の活用事例をさがしてみたら、NFT でお守りを売っている神社がありました。0.005 イーサリアムですので、現在のレートで 800 円くらいです。

モデル事例として会員制の飲食店の入会権を NFT で発行する場合を考えます。実際海外ではあるようです。入会金などの資金調達やクラウドファンディングでお金を出した人に NFT で会員権を発行するモデルです。その会員権自体はオープンネットワークで譲渡

可能となるので資産価値の向上があります。ただ、この時に NFT を持っているから会員だということにすると、会員審査ができないし、不良会員の排除もできないことになります。ですから NFT を持っていることで会員登録の申し込み権利プラス資格維持ができることを規定で作る必要があります。NFT を発行する時にはどういう効力をもって、どういう手続きでリアルと仮想データを結びつけるかということを、しっかり規約を作って作成しないといけません。この規約を作るところで弁護士の仕事としてお任せいただければと思います。

最後、NFT の課題ですが、最大手の取引所は OpenSea ですが、まだ敷居が高いです。また NFT の取引は仮想通貨でしかできません。仮想通貨の値段が乱高下しているので、発行の時と取引の時のレートが変わると安心して取引ができない問題があります。NFT 送付には手数料が必要ということや、国内事業者のプライベートチェーンとか特定の発行者の NFT しかやらないというところが多いのでまだまだ制限があるのが NFT の課題です。

実際 NFT の発行は誰でもできますが、ビジネスに実際に使うには仕組み、リアルなサービス提供とどう結びつけるか、しっかり約款や規約を作る必要がありますので、興味のある方はご相談いただければ一緒に考えて作っていきたいと思いますので、いつでもお声掛けください。

出席報告

発表：内田努 出席委員

会員数	44名
出席者数	26名
出席算定会員数	36名
出席率	72.22%

前々回出席者数
27名
修正出席率
80.00%

